

京都情報大学院大学

平成 22 年度 大学機関別認証評価
評価報告書

平成 23 年 3 月

財団法人 日本高等教育評価機構

I 認証評価結果

【判定】

評価の結果、京都情報大学院大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。

【認定期間】

平成 22(2010)年 4 月 1 日から平成 29(2017)年 3 月 31 日までとする。

【条件】

特になし。

II 総評

大学は平成 16(2004)年に設置認可された IT 専門職大学院大学である。建学の理念として、「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する」ことが定められ、ホームページをはじめとするさまざまな方法によって、学内外の理解を得るための取組みが行われている。

「情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職職業人の養成」を目的とした 1 研究科 1 専攻の構成となっており、大学の教育研究組織は適切である。

大学は小規模である利点を生かして、教学組織の効率的な運用を行っているものの、各種委員会の規程上の位置付けが明確でなく、また、規則が十分に整備されているとは言えない。今後、教育研究組織としての規程、規則の充実を期待したい。

教育課程は「ウェブビジネス技術コース」「ウェブシステム開発コース」の 2 コース、授業科目は 3 群に分類されており、各コースの特長が効果的に生かされるよう、必修、推奨選択、選択に分けられ、教育課程編成方針に即して体系化されている。

入学学生の学修履歴が多様であることに加えて、留学生の割合が高いため、学修支援体制が極めて重要であるが、「アドバイザー教員」を配置し、各教員による「コンタクトアワー」が設けられ、きめ細かい指導体制が構築されている。

教育課程を遂行する上で適切な教員数が確保され、教員の担当科目配置も適正であり、専任・兼任のバランスも適切である。教員の年齢構成が高齢に偏りが見られる点については、今後の改善が期待される。

事務職員数は必要最少人数であり、教員の教育研究支援の充実や学生サービスの向上のため今後の増員が望まれるものの、大学の規模が極めて小さく、最大限に IT を活用して業務を行うことにより、一定の機能は果たしている。

学園の意思決定機関である理事会とその諮問機関である評議員会、大学の教育研究の意思決定に関して重要な役割を担っている大学院委員会との関係について、規程の整備が十分でない点があるが、意思の疎通が容易である規模の利点を生かし、効果的な運用により、大学の管理運営がスムーズに行われている。

学校法人の財政状況は、消費収支計算書関係及び貸借対照表関係比率とも良好な状態にあり、財務情報については、受付窓口で閲覧が可能となっている。

教育研究環境については、学生が食事などをとる環境がキャンパスの立地環境によるところが大きいので、学生が大学内で快適に過ごせるよう配慮されたい。

高等学校教員を対象として授業支援セミナーをはじめとする、専門職大学院大学の特色を生かした学術講演会、文化教養イベントが継続的に開催されており、社会への貢献が図られている。

組織論理として必要な規程が整備されており、また、危機管理体制も整備され、適切に機能している。

Ⅲ 基準ごとの評価

基準 1. 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的

【判定】

基準 1 を満たしている。

【判定理由】

建学の理念として、「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成すること」が定められ、大学案内、学生便覧に明記されると同時に、ホームページにも示され、大学の行事を通じて学生、教職員に浸透する努力が払われている。

使命・目的は「IT 社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度な IT プロフェッショナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とすること」と定められている。

使命・目的は、学生には各学期始めのオリエンテーションやガイダンス、創立記念日などの学校行事並びに学生便覧、大学案内などの印刷媒体を通じて周知が図られている。また、ホームページに掲載することにより、学外への周知を図っている。

基準 2. 教育研究組織

【判定】

基準 2 を満たしている。

【判定理由】

大学は、1 研究科（「応用情報技術研究科」）1 専攻（「ウェブビジネス技術専攻」）構成の小規模専門職大学院大学である。学内における意思決定手順、規程構造、機能、責任体

制などを規定する諸規程は十分に整備されているとは言えないものの、大学の教育研究に関わる組織は適切に構成されており、小規模大学の特性を生かして柔軟に運営され、実質的に機能している。

人間形成のための教養教育については、学生の教養向上に資する施策を専門科目に織込むなどの努力がなされている。

講義などが教育の目的に沿って適切に実施されているかどうか、学生から出される学習上の要望に応じているかどうかについては、必要に応じ、大学院委員会において担当教員を交えて検討され、その検討結果を次年度の講義に反映するなど組織的取組みがなされ、相応に機能している。

基準 3. 教育課程

【判定】

基準 3 を満たしている。

【判定理由】

「情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成」を目的として、情報システム(Information System)カリキュラムに基づく教育課程が設定されている。教育課程は、「ウェブビジネス技術コース」「ウェブシステム開発コース」の 2 コースとして具現化されている。「IT コア科目群」「ウェブビジネスコア科目群」「キャリア強化科目群」の 3 群に分類されている講義科目は、各コースの特長を生かすように必修、推奨選択、選択に分けられ、教育課程編成方針に則して体系化されている。

科目ごとのシラバスの内容も概ね適正であり、単位認定基準や各学期の履修登録単位数の上限についても適切に設定されている。また、それらは学生便覧に記載され、学生へ周知している。

授業評価の一環として、学生及び他教員のアンケートを実施し、これらをもとに、各学期終了時に「授業報告会」を催して、相互に教育力向上のための意見交換を行い、次学期の授業に生かしている。

学生が成績評価について疑義がある時は、当該学生は一定期間内に申立てを行うことができるなど、達成状況評価について学生が関与する仕組みを整えている。

【参考意見】

- ・ 講義科目シラバスにおいて、成績評価の具体的方法が記載されていないものや評価方法の記述があいまいなものなどが散見されるので、シラバス記載の統一が望まれる。
- ・ 単位認定のための成績評価基準については学生便覧に明記されているが、学則などにも明文化することが望まれる。

基準 4. 学生

【判定】

基準 4 を満たしている。

【判定理由】

大学全体としてのアドミッションポリシーは定められており、大学案内、学生募集要項、ホームページに明記され周知されている。アドミッションポリシーに沿って選抜試験も適正に行われている。入学定員、収容定員に対する入学者数、在籍者数も適切である。

学生の学習支援体制については、履修指導・相談に応じる「アドバイザ教員」を配置し、履修指導を行っているほか、事務局でも日常的に指導している。教員によるオフィスアワーに相当する「コンタクトアワー」も設置され、運用されている。京都駅前サテライト校舎にも複数の教員を配置し、対応している。各種学生面談の実施結果はイントラネット上の「学生情報閲覧」として他の教職員にも共有され、随時活用できる指導体制がとられている。留学生の比率が高いが対応できる職員を配置しており、日常的な指導も含めて、十分な体制がとられている。

経済的な支援については、「京都情報大学院大学奨学制度」、留学生のための奨学制度など複数の奨学制度が設けられており、それぞれ数種の支援を行っている。学生からの意見のくみ上げは、大学事務部職員及び「アドバイザ教員」により適切に行われている。今後、学生の課外活動支援及び図書室、保健室の設置状況などの厚生面については、より充実させることが期待される。

就職指導については、年間複数回就職ガイダンスを実施しているほか、学生に対しては事務部職員及び「アドバイザ教員」による個別相談も行い、個々の学生の多様性に対応している。

【優れた点】

- ・イントラネット上の「学生情報閲覧」において、学生との各種面談情報が各部署から共有できることは、学生指導に有益であり評価できる。

【参考意見】

- ・就職情報はグループ校と共有しているので、学生への就職指導に一層の配慮が望まれる。

基準 5. 教員

【判定】

基準 5 を満たしている。

【判定理由】

専任教員については、専門職大学院設置基準に定められる専任教員数、教授数を満たしており、教育課程を遂行する上で適切な教員数が確保されている。また、担当科目配置も適正であり、専任・兼任のバランスについても適切である。教員の年齢構成に偏りが見られる点については、今後の改善が期待される。京都駅前サテライト校舎の運営は、常駐の

専任教職員を配置して行っている。

教員の採用・昇任については、方針及び手続きが「教育職員選考規程」に定められており、大学院委員会の議を経て設置された人事委員会で検討され、理事会にて決定されている。採用人事については、これまで公募制をとっていなかったが、今後は公募を中心とする方向にある。

教員の担当時間数には偏りが見られるため、研究を促進するための配慮として、今後、基準を明確にしてバランスのとれたものとするのが期待される。研究費は規程に則り利用されているが、研究の促進のための更なる充実を期待したい。

FD(Faculty Development)活動については、「学生による授業評価アンケート」を各学期全授業に対し実施しているほか、教員相互の授業参観による相互評価も行われており、各教員へのフィードバック、意見交換が行われ、授業改善に生かされている。各学年末には、全教員参加による「授業報告会」を開催し、各授業の実施状況の報告及び意見交換も行われている。

【参考意見】

- ・ 専門職大学院は高度専門職業人の養成を目的としていることから、教育のための研究が促進されるよう教員研究費について一層の配慮が望まれる。

基準 6. 職員

【判定】

基準 6 を満たしている。

【判定理由】

大学の教育研究支援のための事務体制については、事務職員が極めて少人数であり、教員の教育研究支援の充実や学生サービスの向上のため今後の増員が望まれるものの、在学生数が少数であること、また、最大限に IT(Information Technology)を活用して業務を行うことにより、一定の機能は果たしているといえる。

職員の採用・昇任・異動については、新設校（平成 16(2004)年度開設）のため、実績はほとんどないが、「京都情報大学院大学就業規則」などに規定し、整備されている。また、半年ごとに実施される人事考課により職員の資質・能力の把握が行われている。

職員の資質向上のための研修（SD(Staff Development)）については、十分とは言えないが、学園理事、大学管理職者などによる研修が行われているとともに、外部機関の主催する研修会にも職員を派遣するなどの取組みを行っている。

基準 7. 管理運営

【判定】

基準 7 を満たしている。

【判定理由】

理事会及び評議員会は「学校法人京都情報学園寄附行為」の規定に基づき、概ね適切に開催されている。また、大学の審議機関である大学院委員会は適切に機能している。

理事に学長を含む教員が複数名、評議員に多くの教職員が選任されていることから、教学部門の意見が管理面に反映される構成となっており、管理部門と教学部門の連携が図られている。

自己点検・評価の体制については、「自己点検・評価委員会」が設置され、規程に基づき適切に実施されている。また、大学は平成 20(2008)年度に、専門職大学院の分野別評価を受審し、その結果をホームページで公表している。外部の専門機関による学生の「ラーニングアウトカムの計測」など、教育改善に向けての自己点検・評価体制が適切に構築されている。

基準 8. 財務

【判定】

基準 8 を満たしている。

【判定理由】

学校法人の財政状況としては、消費収支計算書関係及び貸借対照表関係比率とも良好な状態にある。法人の方針として、教員は個人研究費を教員自らが外部から獲得してくるべきものと掲げている。しかし、外部資金の獲得実績としては一部委託事業の受託を除けば、科学研究費補助金などの外部資金の実績はほとんどない状況にある。このような現状を踏まえた研究費配分のあり方についての検討がなされるとともに、教育研究を充実させるため、外部からの研究資金導入に向けた真摯な努力が期待される。

会計処理は学校法人会計基準に基づき適正に処理されている。また、監査法人による会計監査も適正に行われている。

財務情報の公開は、閲覧を希望する者に対し財務情報閲覧者台帳に氏名、閲覧目的などの記入を願い、受付窓口において閲覧が可能となっている。

基準 9. 教育研究環境

【判定】

基準 9 を満たしている。

【判定理由】

大学のキャンパスは、百万遍校舎と京都駅前サテライト校舎とから構成されている。京都駅前サテライト校舎は社会人学生の利便性を考慮して運営されている。また、学生の必要性に合わせて両校舎を使い分けるなど工夫している。2 つの校舎は高速通信回線で接続し、IT 技術を利用した e ラーニングシステムを利用して一体的に運用されている。この 2 つの校舎からなるキャンパスは、小規模ではあるが「高度 IT 専門職業人の養成」を目的

とした 1 研究科 1 専攻構成の専門職大学院大学としての教育目的達成のために整備され、適切に維持、運営されている。

施設の安全性については、外部委託により、適正に運営されている。

百万遍校舎の 1 階玄関横には学生が雑談できる場所としてロビーがあり、ソファ、テーブル、椅子、資料棚などが設置されている。教育環境は教育目的達成のために必要最低限整備されている。

基準 10. 社会連携

【判定】

基準 10 を満たしている。

【判定理由】

高等学校教員を対象とした「情報」授業支援セミナー、情報システム学会との共催による学術講演会やグループ校である京都コンピュータ学院との共催による学術講演会など、IT 専門職大学院大学としての特質を十分に活用し、大学の有する人的資源を有効に活用した取組みを行っている。

また、京都府及び近畿圏の市民を対象として音楽会などの文化教養イベントを継続的に開催しており、学術・文化面において大学の持つ人的・物的資源を地域社会に提供している。

韓国の済州国立大学校との「日韓間サイバーキャンパス」構築をはじめとして、米国、中国、韓国ほか多くの大学との連携や学術交流を積極的に展開している。

国内においては地元京都府や総務省所管のユビキタスタウン事業への参画など、地域社会との適切な関係を構築している。

基準 11. 社会的責務

【判定】

基準 11 を満たしている。

【判定理由】

「個人情報保護に関する規程」や「京都情報大学院大学ハラスメント防止ガイドライン」「情報処理設備運用規程」などが整備され、社会的機関として必要な一定の組織倫理は規定されている。

学内外に対する危機管理体制については、「危機管理マニュアル」が整備されている。警備会社と契約した夜間警備システムの導入、情報セキュリティ対策、学内警備のためにビデオカメラを設置するなどにより危機管理体制は確保されている。

火災、地震を想定し、防災管理者の指示のもと、避難、通報、救護などの訓練が実施されている。

大学の教育研究成果を学内外に広報する媒体としては、大学単独の紀要ではないものの、

京都情報大学院大学

グループ校の京都コンピュータ学院と共同で「Accumu」を発行している。また、所属学会などへの積極的な投稿を呼びかけている。情報授業支援セミナー、学術講演会、文化教養イベントなどを実施し、学外に情報発信を適切な方法で行っている。

